

IMFの新たな進路を切り開いたデ・ラト専務理事

IMF サーベイ・オンライン

2007年10月31日

ロドリゴ・デ・ラト専務理事は、3年半に及ぶ任期を終え、10月31日付で専務理事を退任する。在任中、世界経済が急速に変化する中で、185ヵ国の加盟国をもつ国際通貨基金の新たな進路を切り開くのに貢献した。

スペイン前経済相も歴任した同氏(58歳)は、IMFの戦略の方針を見直し、さらに2005年9月に承認されたIMFの新中期戦略(MTS)を合意にこぎつけることで、IMFのガバナンスと融資の改革に着手した。

この戦略は、IMFの近代化と、その業務をグローバル化された経済に適切に整合することを目指しており、後任のドミニク・ストロスカーン専務理事(フランス国籍)によりこのプロセスがさらに活性化される予定だ。ストロスカーン氏は、世界経済の監視役であるIMFの改革推進を約束している。

戦略的指導力

10月20～22日に全世界の加盟国が一堂に会したIMF年次総会(ワシントンDCにて開催)では、IMFの主な方針の決定機構である国際通貨金融委員会(IMFC)がデ・ラト専務理事の「巧みな戦略的指導力」に対して感謝の意を表明した。

デ・ラト氏は、金融セクター問題をIMF業務の中にさらに深く取り込み、低所得国や新興市場国の発言権と代表権を強化するための「大胆な改革」に着手した、とIMFCは述べた。さらに同氏のもとで、相互経済サベランスの手続きを刷新し、新たに多国間協議(マルチラテラル・コンサルテーション)のプロセスも成功裏に導入したと、付け加えた。世界的不均衡に関する初回の協議では、堅調な経済成長を維持しつつ世界的不均衡の解消を図るための政策案が、米国、中国、ユーロ圏、日本、サウジアラビアの各国により提示された。さらに、同氏の功績に感謝する決議が10月29日にIMF理事会により正式に採択され、同氏に謝意が表明された。

IMFは、デ・ラト氏のもとで、2006年1月に多国間債務救済イニシアティブを実施した初の国際機関でもある。このイニシアティブは低所得国数ヵ国のIMFからの借款を取り消し、各国の貧困削減作業にもっと資金を注げるようにした。

変わりゆくIMFの役割

9代目のIMF専務理事であるデ・ラト氏は、環境が急激に変化する中でIMFの指導に当たった。その間、中国、ブラジル、インドなどダイナミックに躍動する大型経済国の浮上に伴い、IMFの支援とは比較できないほどの膨大な民間資本が途上世界に流入したことで、IMFが今後もその重要性を維持していけるかといった論議から、つい最近のサブプライム貸付問題に起因した市場混乱にいたる様々な問題に取り組んだ。

デ・ラト氏はまた、IMFの運営面で新興市場国や途上国により大きな発言権を与えるプロセスも開始した。昨年9月に行われた最初の臨時増額の際には、活発な経済活動が顕著に見られ

る4カ国(中国、韓国、メキシコ、トルコ)の出資比率が明らかに過小評価されているのを踏まえ、これら4カ国のクォータ引上げが発表された。これに続き、IMFは現在、来年完了をめどに2度目のクォータ見直しに着手しており、改革プロセスの幅がさらに広がった。

同氏はまた、貸付収入への依存度を軽減するため、新しい収入モデルを開拓する作業においても主導的な役割を果たした。

「デ・ラト専務理事は、多国間システムの改革をめぐる競争の先頭にIMFを位置づけました」と語るのは、ワシントンのグローバル・デベロップメント・センターに勤めるデニス・デトレイ氏。「むろん、すべきことはまだ山積みになっています(中国や他の新興市場国に投票権を少し増やしたところで、ガバナンスの問題が解決するわけではありませんが、これをスタートさせたことに意義があります)。しかし、IMFを現状否定の状態から、将来に向けて活発で生産的な討議を交わしはじめた機関へと移行させたのは、デ・ラト専務理事の功績にほかなりません」

IMF在任中が「私の人生で最も荣誉ある体験の一つでした」と同氏は、IMF世界銀行年次総会の席上で語った。

「当然ながら、IMFの専務理事は組織を牛耳っているわけではありません。いわば、一時的な世話人のようなもので、うまくいけば、献身的な職員と活発な活動を展開する加盟国が和気あいあいと業務を進める手助けをするだけです」と同氏は言う。「中期戦略のもとで着手した改革作業は、いうなれば進化の過程の一部だといえるでしょう。この過程は、私が着任する前から始まっており、私がいなくなっても続くものなのです」